

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	50,700	60,721	238,399
経常利益 (百万円)	735	1,321	5,052
四半期(当期)純利益 (百万円)	445	813	3,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,217	893	5,074
純資産額 (百万円)	115,705	118,394	118,729
総資産額 (百万円)	159,064	165,663	169,247
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.86	25.84	101.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	71.5	70.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、アジア経済の成長率が鈍化したものの、欧州経済全体では緩やかな回復基調が見られ、米国経済も堅調に推移いたしました。一方、日本経済は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により、一時的に停滞いたしました。

そのような中、エレクトロニクス業界は、カーエレクトロニクスやF A分野等が堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2014年度を第9次中期経営計画（2014～2016年度）の初年度と位置付け、その基本姿勢として「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長戦略」「事業戦略」「インフラ戦略」の各戦略テーマに取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は607億21百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は12億3百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益は13億21百万円（前年同期比79.6%増）、四半期純利益は8億13百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第1四半期連結累計期間は、車載電装用システムLSIやスマートフォン用メモリ等の売上が増加し、売上高は417億25百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は8億12百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

#### 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、車載電装用機構部品等の売上が増加し、売上高は132億88百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は2億94百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

#### 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、カラー複合機用システム機器等の売上が増加し、売上高は44億円（前年同期比21.1%増）、営業利益は1億63百万円（前年同期比95.1%増）となりました。

#### 生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第1四半期連結累計期間は、F A機器用ヒートシンク等の売上が増加し、売上高は13億7百万円（前年同期比2.4%増）となったものの、営業損益は0百万円の損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は1億85百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	31,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,434,500	314,345	-
単元未満株式	普通株式 29,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	314,345	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	36,200	-	36,200	0.11
計	-	36,200	-	36,200	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,913	40,314
受取手形及び売掛金	75,153	69,791
有価証券	-	9,999
たな卸資産	21,735	23,857
未収入金	1,747	618
繰延税金資産	271	313
その他	213	351
貸倒引当金	126	112
流動資産合計	148,906	145,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,154	4,110
土地	8,121	8,121
リース資産(純額)	327	370
その他(純額)	567	531
有形固定資産合計	13,170	13,134
無形固定資産	1,026	981
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024	4,468
繰延税金資産	309	139
その他	1,828	1,817
貸倒引当金	19	11
投資その他の資産合計	6,143	6,413
固定資産合計	20,340	20,528
資産合計	169,247	165,663



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,308	25,636
短期借入金	15,647	16,648
リース債務	122	135
未払金	756	707
未払費用	1,199	522
未払法人税等	220	352
賞与引当金	-	329
その他	47	240
流動負債合計	48,303	44,572
固定負債		
リース債務	248	281
退職給付に係る負債	1,844	2,283
その他	121	132
固定負債合計	2,213	2,697
負債合計	50,517	47,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	80,918	80,503
自己株式	73	74
株主資本合計	117,649	117,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,464
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	220	407
退職給付に係る調整累計額	111	104
その他の包括利益累計額合計	1,079	1,160
純資産合計	118,729	118,394
負債純資産合計	169,247	165,663

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	50,700	60,721
売上原価	46,298	56,084
売上総利益	4,402	4,637
販売費及び一般管理費	3,523	3,433
営業利益	878	1,203
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	28	30
為替差益	-	68
受取手数料	46	23
雑収入	44	36
営業外収益合計	127	170
営業外費用		
支払利息	38	47
為替差損	227	-
雑損失	4	4
営業外費用合計	269	52
経常利益	735	1,321
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	738	1,321
法人税等	292	508
少数株主損益調整前四半期純利益	445	813
四半期純利益	445	813

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	279
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	570	187
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	772	80
四半期包括利益	1,217	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217	893

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が441百万円増加し、利益剰余金が284百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

単独新設分割並びに新設会社及び海外子会社の株式及び持分譲渡について

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会において、ヒートシンク生産事業(以下、「本事業」といいます。)に係る国内事業部門を会社分割により、新会社に承継(以下、「本会社分割」といいます。)させ、本新設会社の全株式、本事業の海外事業部門である中国子会社、RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.(以下、「本中国子会社」といいます。)の全持分及びタイ子会社、RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.(以下、「本タイ子会社」といいます。)の全株式を三協立山株式会社(以下、「三協立山」といいます。)に譲渡することを決議しました。

(1) 本会社分割及び株式譲渡並びに子会社の異動の目的

当社は、グループにおける事業の選択と集中に取り組む一環として、本事業の更なる発展の可能性について様々な選択肢を検討してまいりました。その結果、本事業を三協立山に譲渡することが、顧客のニーズに応えられると判断し本件を決定いたしました。

(2) 会社分割及び本新設会社株式譲渡の要旨

会社分割及び株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日	平成26年3月25日
新設分割計画承認取締役会決議日	平成26年5月23日
効力発生日	平成26年9月1日(予定)
株式譲渡日	平成26年9月1日(予定)

本会社分割は会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を設立する新設分割(簡易分割)方式です。

会社分割に係る割当ての内容

本新設会社は、本会社分割に際して普通株式6,000株を発行し、当社に株式すべてを割当交付いたします。

なお、当社は本会社分割の効力発生日と同日付で、当該株式すべてを三協立山に譲渡いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	178百万円	152百万円
のれんの償却額	23百万円	19百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	973	30	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	943	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,046	11,742	3,634	1,276	50,700	-	50,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	34,046	11,742	3,634	1,276	50,700	-	50,700
セグメント利益	597	241	84	12	936	57	878

(注)1 セグメント利益の調整額 57百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,725	13,288	4,400	1,307	60,721	-	60,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	41,725	13,288	4,400	1,307	60,721	-	60,721
セグメント利益又は損失( )	812	294	163	0	1,271	67	1,203

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 67百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円86銭	25円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	445	813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	445	813
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,145	31,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	943百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。